

厳しい投資環境での戦い方

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

2022年10月13日

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)は、格付投資情報センターの選定による「R&Iファンド大賞2022」で下記のように受賞いたしました。当ファンドをご愛顧いただき誠にありがとうございます。

国内株式グロースカテゴリ

投資信託部門:	最優秀ファンド賞
投資信託10年部門:	最優秀ファンド賞

R & I ファンド大賞 2022
投資信託部門
『最優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞 2022
投資信託10年部門
『最優秀ファンド賞』



当レポートでは、これまでの運用を振り返り、当ファンドの運用についての考え方および今後の市場見通しと運用方針についてご案内いたします。

「R&Iファンド大賞」は、格付投資情報センター(R & I)が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

1. 投資環境認識

これまでの流れの整理

世界最大の経済大国であり(図表1)、かつ基軸通貨国でもあるアメリカで起きたことを中心に、これまでの流れを振り返ります。

2020年初めに発生したパンデミック(新型コロナウイルスの世界的感染爆発)が、すべてのスタートでした。感染拡大を食い止めるべく、外出や移動が制限されたため、景気は急速に冷え込みました。

これに対して政府部門が積極的な支援を開始しました。政府は企業や国民への財政支援を拡大し、中央銀行は金融を緩和して流動性を供給しました。経済の底割れが回避され、市場には大量の資金が供給されたことに加え、金利が低位で推移し、株価が上昇しました。

その後、ワクチンや治療薬の開発が進み、経済活動への制限は徐々に緩和されていきました。しかしながら、需要の回復に対して供給力の回復が追い付いていないため、物価や賃金が上昇しました。インフレの始まりです。

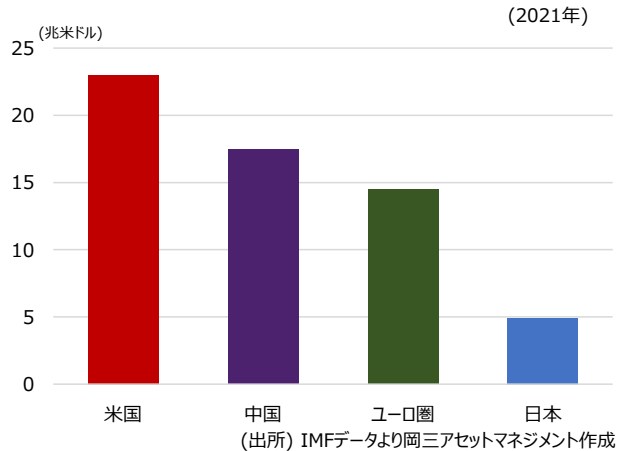
インフレに対して、中央銀行は迅速に対応しませんでした。パンデミックの被害を受けている企業や人々が存在していたことや、インフレが一時的だと判断したためです。

しかしながらインフレは継続的に進行し、一時的という見方が誤りであることが明らかになってきました(図表2)。インフレが定着すると、長期にわたって経済全体に大きなダメージを与えるため、ついに日本以外の主要先進国の中央銀行は、インフレを抑制すべく金融引き締めへ舵を切りました。

現在の状況

金融引き締めにより金利が上昇し、株価には下落圧力がかかるようになりました(図表3)。一般的に金融政策によって経済全体に影響が出るには半年から一年くらいかかると言われています。米国の政策金利が景気に対して中立と言われる水準を超えてきたのは9月の利上げによってです。つまり引き締め効果が出てくるのは、まさにこれからであり、来年に入ると景気に急ブレーキがかかってくるかと見ております。

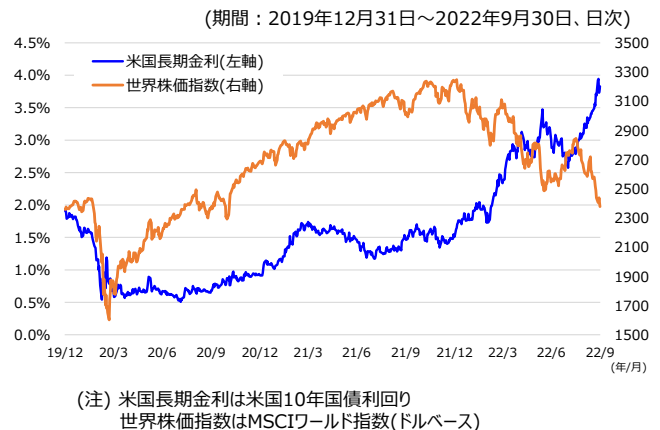
図表1.日米欧中の名目GDP(米ドルベース)



図表2.米国インフレ率の推移



図表3.米国長期金利と世界株価指数



(出所) 図表2～3のグラフは、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

2. 株式市場見通し

金融引締め政策の株価への影響

金融引締めは、3つのルートで株価下落要因となります。第一に、景気・企業業績に下押し圧力がかかります。ファンダメンタルズの悪化と言われるものです。第二に、金利の上昇に伴って株価バリュエーションに下押し圧力がかかります。そして第三に、市場の流動性が低下することで需給が悪化しやすくなります。ファンダメンタルズ、バリュエーション、需給の全てに悪影響を及ぼすのが金融引き締めであり、現在日本以外の主要先進国の中央銀行が積極的に進めている政策です。株式市場が上値を追う展開にはなりにくいと思われます。

日本株の3つの好材料

一方、日本株については、三つのポジティブ材料があると考えています。第一に、欧米の中央銀行と違って**日本銀行は金融緩和を続ける**と言っていること。第二に、**株価バリュエーションが低位**にあり、バリュエーションの面からの調整圧力懸念が乏しいこと。そして第三に、長い間日本株は海外投資家による買い越し額も減少傾向にあったため(図表5)、**相対的に売り圧力は強くないと思われる**ことです。年初来の日本株の下落率が欧米市場と比べて小さいのは、このような背景があると見ています(図表6)。

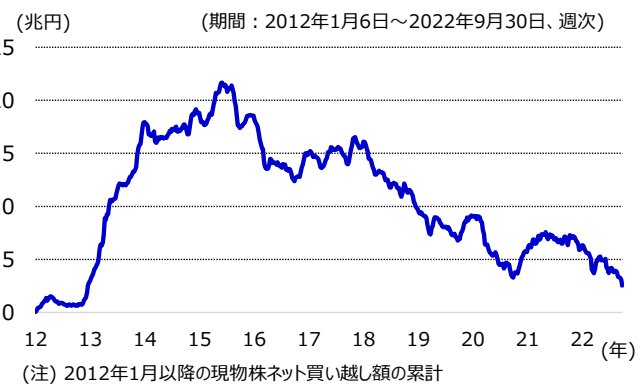
当面の日本株はレンジ相場を想定

したがって、日本の株式市場は、**下値リスクは限定的であると見られる一方で、上値を追う展開も難しい**と思われるため、当面は一定のレンジ内で上下動する形になるのではないかと見ております。レンジ内での動きが終わった後に、下に振れるのか上抜けするのかは、来年入ったの景気減速がどの程度厳しいものになるかと、欧米のインフレがピークアウトする兆候が見られるかどうかにかかっていると考えています。どちらの可能性も同程度あると見ており、今の段階でどちらかに決め打ちはできないと考えています。

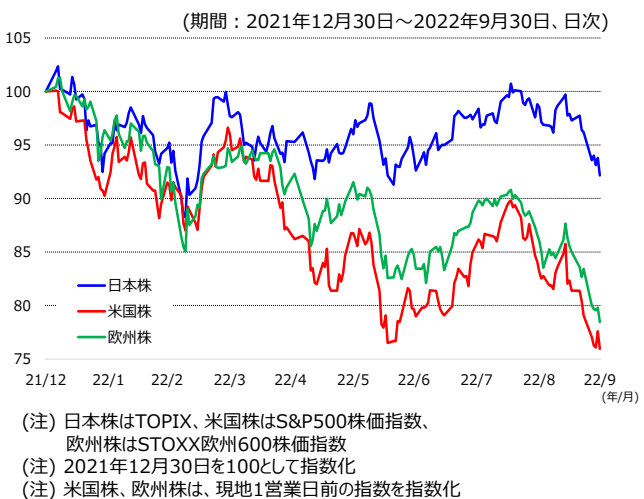
図表4. 日本株の予想PER(株価収益率)



図表5. 海外投資家の日本株売買動向



図表6. 年初来の日米欧株価



(出所) 図表4～6のグラフは、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

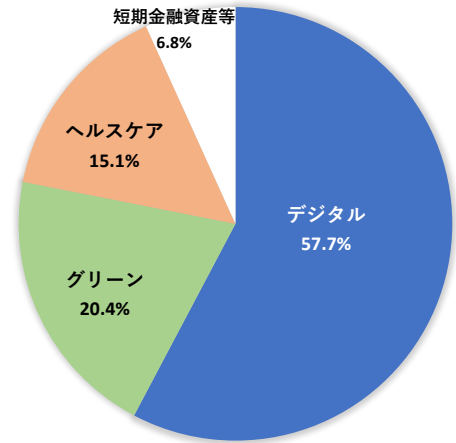
■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

3. 当面の投資戦略・戦術

デジタル、グリーン、ヘルスケアが注目分野

経済・社会のデジタル化進行からの恩恵が見込まれる**デジタル・テクノロジー**、地球温暖化対策への取り組み強化から恩恵が見込まれる**グリーン・テクノロジー**、健康と美という人間の根源的欲求にソリューションを提供する**ヘルスケア・テクノロジー**の3分野が、長期的に考えて有望な投資分野との考えは変わらず、これらの分野で「富」を産み出すテクノロジー・カンパニーの株式への投資を継続する考えです(図表7)。

図表7.分野別構成比
(2022年9月30日)



※当ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※個別銘柄の各分野への区分は当ファンドの運用者が独自の視点で行っているものであり、客観的なデータ・基準に基づくものではありません。

デジタル・テクノロジー分野

エレクトロニクスの分野では、半導体市場が調整局面に入ったと見られることから、半導体関連株への投資を避け、**業績が回復傾向にある、売り圧力が強くないと思われる銘柄群**へ投資しています(図表8)。加えて9月下旬に、**小型高成長銘柄群**の買付けを行いました(図表9)。短期的に上がり過ぎた金利の調整過程で株価評価が高まる可能性があると考えたため、これは期間限定の投資を想定しています。

図表8.デジタル・テクノロジー分野で組み入れている
売り圧力が強くないと思われる銘柄群の例

銘柄名	構成比
ヒロセ電機	4.8%
フジクラ	3.3%
キヤノン	3.2%
京セラ	2.8%
日清紡ホールディングス	2.0%

図表9.デジタル・テクノロジー分野で9月下旬に
組み入れた小型高成長銘柄群の例

銘柄名	構成比
SREホールディングス	1.6%
ANYCOLOR	1.5%
GA technologies	1.3%
Appier Group	1.2%
フィールズ	1.2%

グリーン・テクノロジー分野

グリーン・テクノロジーの分野では、再評価されつつある**原発関連株と液化天然ガス(LNG)関連株**が有望と考えています(図表10)。天然ガスについては、ロシアのウクライナ侵攻以降、パイプラインによる輸送よりも低温で液化して船で輸送する必要性が高まっており、LNG設備投資が拡大していくと見ております。

図表10.組み入れている原発関連株と
LNG関連株の例

銘柄名	構成比
三菱重工業	3.6%
大阪チタニウムテクノロジーズ	1.9%
横河電機	1.4%
日揮ホールディングス	1.1%

ヘルスケア・テクノロジー分野

景気変動の影響を受けにくいことが、この分野の銘柄の特徴です。独自の成長要因を有していると判断した銘柄へ投資しています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

4. テクノロジー株投資に対する運用担当者の思い

新型コロナウイルスに対するワクチンや治療薬の開発も、世界の感染状況を日々把握する体制の構築も、多くの勤労者が在宅で仕事ができるようになったのも、**陰で支えたのは全てテクノロジーでした。テクノロジーは、経済成長の原動力であるばかりでなく、われわれ人類が直面した危機を克服するうえでも重要な役割を果たしたわけです。**

短期的に見れば、厳しい投資環境に直面していることは否めませんが、長期的に考えれば、なんら悲観することはないと考えています。一時的な痛みを伴うとしても、インフレを抑えることは長期的に健全な経済成長を回復するうえで必要なことであり、かつ、金融政策によってインフレを抑え込めることは、過去の実績が示しています。

長期的な経済成長の原動力であるだけでなく、危機を克服する上でも力を発揮したテクノロジー。ここにフォーカスして投資を続けることが長期的なリターンの源泉になり、**短期的に厳しい環境はむしろ投資の好機**であると考えています。引き続き当ファンドでは、テクノロジーに着目し、「富」を生み出すテクノロジー株への投資によって基準価額の成長を目指してまいります。

運用状況

(作成基準日：2022年9月30日)

基準価額	17,191円
純資産総額	79.3億円
株式組入比率	93.2%
組入銘柄数	40銘柄

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

騰落率	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	▲7.9%	▲9.9%	54.3%	50.3%	291.2%
TOPIX(配当込み)	▲4.4%	▲7.1%	24.2%	23.4%	164.9%

※ファンドの数値は、分配金再投資基準価額の騰落率で、設定来騰落率は1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※TOPIX(配当込み)の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

※Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

組入上位10業種		
1	電気機器	26.7%
2	情報・通信業	14.3%
3	機械	8.3%
4	医薬品	6.6%
5	化学	6.3%
6	非鉄金属	5.1%
7	精密機器	4.9%
8	小売業	2.9%
9	不動産業	2.9%
10	輸送用機器	2.8%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位20銘柄					
1	ヒロセ電機	4.8%	11	日本電信電話	3.0%
2	三菱重工	3.6%	12	セブン&アイ・ホールディングス	2.9%
3	ロート製薬	3.5%	13	ソニーグループ	2.9%
4	日油	3.3%	14	スズキ	2.8%
5	フジクラ	3.3%	15	T D K	2.8%
6	K D D I	3.2%	16	オリンパス	2.8%
7	キヤノン	3.2%	17	京セラ	2.8%
8	第一三共	3.1%	18	東レ	2.7%
9	キーエンス	3.0%	19	グローリー	2.7%
10	フューチャー	3.0%	20	電源開発	2.6%

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式**
日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様にご帰属します。ファンドは、国内の株式等価値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。
 - 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数） × 上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.54%（税抜1.40%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
 - お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
 - 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)